

令和元年度の事務事業の評価結果一覧(こども未来局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	20101010	地域子育て支援事業	その他	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センターで子育て情報の提供・相談支援等を実施(延べ利用人数:212,674人※目標279,953人以上) ●ふれあい子育てサポート事業を実施(子育てヘルパー会員登録者数:784人※目標816人以上) ●「子ども・若者の未来応援プラン」第6章に定める「教育・保育施設、地域型保育事業」と「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みと確保方策を設定した「川崎市第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定 ●グローバル人材育成事業については、先行事業として「Stanford e-Kawasaki」と「ハイパーループ・コンペに挑戦！」の2事業を実施 	1,130,618	864,110	4	P1
2	20101020	小児医療費助成事業	補助・助成金	小児医療に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成を図り、小児保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者への医療費助成を適正に実施 	4,714,469	4,513,466	3	P3
3	20101030	児童手当支給事業	補助・助成金	子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで子どもの健やかな成長と発達を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者への児童手当を適正に支給 	23,228,271	22,888,488	3	P5
4	20101040	児童福祉施設等の指導・監査	許認可等	施設の増加や多様な運営主体の参画が進む中でも、安定的かつ継続的な法人・施設運営などの質的確保に向け、適切な指導・監査を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●児童福祉施設及び社会福祉法人の指導監査を実施(488件) ●幼稚園型認定こども園・幼稚園の指導監査を実施(1件) ●社会福祉法人設立認可及び定款変更認可業務の執行(2件) ●処遇改善の職員給与への反映に係る確認手法を構築 ●人材育成を目的とした会計研修を実施(5回) 	29,034	28,650	3	P7
5	20102010	待機児童対策事業	その他	共働き世帯の増加などによる保育所等の利用申請者数の増加や、待機児童解消への期待感などに伴い増え続ける保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●保留通知発送後の約2週間、平日夜間・土曜日に区役所に相談窓口を開設し、保育所入所相談等を実施(利用者:112人) ●川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進(令和2年4月1日時点で横浜保育室を利用する川崎市民:24人) 	25,762	26,804	3	P9
6	20102020	認可保育所整備事業	補助・助成金	高まる保育ニーズに適切に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所等における保育受入枠の拡大を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年4月の定員数確保に向け、認可保育所を整備(定員1,563人増※目標2,151人増) 	5,346,933	4,930,235	4	P11
7	20102030	民間保育所運営事業	施設の管理・運営	待機児童の解消と多様な保育の推進を図るため、増設される民間保育所・地域型保育事業等の適正な運営の確保に向けた支援及び指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所の受入枠を確保(定員数:27,530人) ●地域型保育事業の受入枠を確保(定員数:1,033人) ●一時保育事業実施園数を拡大(85か所) ●国の処遇改善等加算の適切な執行に向け、キャリアアップ研修を実施するなど、運営を支援 	50,064,778	48,791,984	3	P13
8	20102040	公立保育所運営事業	施設の管理・運営	市内の保育施設における保育の質の維持・向上に向け、民間保育所への支援機能を強化するとともに、在宅で子育てする家族への支援機能を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎区保育・子育て総合支援センター、生田保育園の運営を開始 ●公立保育所を民営化(3園) ●公民保育所職員研修を実施(参加者:約5,400人) ●公立保育所における地域の子ども・子育て支援及び民間保育所等への支援を実施 ●会議等を通じた公民の連携や専門実技研修等の人材育成研修を実施 	1,636,144	1,460,336	3	P15

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
9	20102050	認可外保育施設支援事業	施設の管理・運営	待機児童対策として、認可外保育施設等への支援を継続することにより、安定的な保育受入枠の確保を図るとともに、保育の質の向上を図りながら認可化及び小規模保育事業への移行を円滑に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎認定保育園利用者への保育料補助を実施(助成児童数:3,929人) ●川崎認定保育園(11園)及びおななか保育室(2園)を認可保育所及び小規模保育事業に移行、児童受入を促進(受入児童数:3,501人) ●病児・病後児保育事業を実施(7施設) 	5,883,075	4,475,119	3	P17
10	20102060	幼児教育推進事業	補助・助成金	質の高い幼児教育の推進を図るとともに、認定こども園への移行促進や幼稚園における一時預かり事業を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●私学助成を受ける幼稚園在園者への補助を実施(支給人数:17,511人) ●幼稚園型一時預かり事業を実施(32園) ●幼稚園(2園)を認定こども園に移行 ●幼児教育相談員による巡回相談を実施 	6,657,874	6,288,516	3	P19
11	20102070	保育士確保対策事業	イベント等	保育受入れ枠の拡大に伴い、毎年多くの保育人材を必要としていることから、就職相談会や保育所見学・体験型事業の実施、保育士・保育所支援センターの運営、保育士養成施設との連携などにより、保育人材の確保・育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かながわ保育士・保育所支援センターと連携し、就職相談会(5回)や年間を通じた個別就職相談を実施、16人が市内保育施設に就職 ●就職相談会等による求人事業者と求職者のマッチング(マッチング件数:2,995件) ●保育士宿舍借り上げ支援事業を実施(補助対象者数:1,638人) ●保育士試験対策講座の実施(5回)及び保育士資格取得支援のための補助金交付事業を実施 ●保育士修学資金貸付等を実施(利用者56人) 	878,652	965,154	3	P21
12	20102080	保育料対策事業	その他	保育料を滞納している世帯に対し、納付指導、督促を徹底するとともに、保育サービスの受益と負担の適正化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●保育料滞納世帯に対し、電話による納付指導や長期滞納者には滞納処分を実施(収納率:98.96%) 	298,519	230,664	3	P23
13	20103010	妊婦・乳幼児健康診査事業	補助・助成金	妊娠出産を安全に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など母と子の健康増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●特定不妊治療(体外受精、顕微授精)の治療費の一部を助成(助成件数:2,180件) ●妊婦健康診査費用の一部を助成(助成件数:174,662件) ●乳幼児健康診査を実施(受診者:63,446人) ●健診未受診者に対し、電話や訪問による受診勧奨を実施 ●医療機関と連携し、妊婦・乳幼児健康診査受診状況等から把握した要支援家庭を支援 	2,047,659	1,951,179	3	P25
14	20103020	母子保健指導・相談事業	補助・助成金	思春期から、妊娠・出産・乳幼児期までのライフサイクルの各時期に応じて、健全な母性の育成、子育て支援など親と子の健康づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校保健と連携し、健康教育を実施(参加者:5,851人) ●妊娠届出時に母子保健コーディネーターによる全数面談を実施 ●日曜日の開催数を増やすなど、参加しやすい両親学級を実施(参加者:4,435人) ●新生児全戸訪問及びごんには赤ちゃん訪問を実施(実施率:94.2%) ●宿泊型、訪問型に、助産所に通所する日帰り型も加えた、産後ケア事業を実施(利用者:1,401人) 	198,399	176,097	3	P27
15	20103030	青少年活動推進事業	イベント等	地域社会全体で、子ども・若者を見守り支え、安全・安心な環境の中で青少年の健全な育成を図るため、青少年を育成・指導する青少年関係団体を支援するとともに、次代の担い手となる自立した成人を育成するため、積極的な社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年団体の行事や研修会、広報活動等を支援 ●青少年の健全な育成環境推進協議会による広報啓発活動やこども110番事業情報交換会を開催 ●成人の日を祝うつどいについては成人式サポーター8人、当日運営スタッフ併せ、154人が協力ボランティアとして参加、青少年フェスティバルについては実行委員30人が参加(当日イベント中止) ●青少年指導員制度の充実に向け、次期改選に向けた推薦依頼方法の見直しを実施 	36,875	35,261	3	P29

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
16	20103040	こども文化センター運営事業	施設の管理・運営	子どもの多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進するとともに、市民活動の拠点としての活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校、高齢者施設、地域団体等との連携による多世代交流をはじめとした地域交流を促進 ●外壁補修、屋上防水工事等、施設を計画的に維持・補修 ●小杉こども文化センター開設に向けた準備等を実施 ●老人いこいの家との連携強化により、多世代交流の促進に向けた取組を実施 	3,711,587	3,594,548	3	P31
17	20103050	わくわくプラザ事業	施設の管理・運営	すべての小学生を対象に、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●多世代交流事業を実施、メール配信サービス業務を開始 ●学校の長期休業日等の平日朝の開室時間を8時30分から8時に変更 ●プラザ室を計画的に維持・補修 ●小杉小学校にわくわくプラザを開設 ●市立小学校114校で子育て支援・わくわくプラザ事業を実施 	372,807	339,347	3	P33
18	20103060	青少年教育施設の管理運営事業	施設の管理・運営	団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊び、活動の促進に向けた場を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●八ヶ岳少年自然の家で団体宿泊訓練等を実施(利用人数:92,821人) ●黒川青少年野外活動センターで野外自然観察活動等を実施(利用人数:26,632人) ●子ども夢パークで子どもの自発的な活動の支援及び子どもを対象とした各種イベント等を実施(利用人数:88,963人) ●青少年の家で団体宿泊研修等を実施(利用人数:32,359人) 	456,215	455,618	3	P35
19	20104010	児童虐待防止対策事業	その他	児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止に向けた子育て支援や専門的な支援の充実を図るとともに、関係機関と連携しながら普及啓発や地域の支援体制づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)を実施(664回)。児童相談所と神奈川県警察本部がより迅速に情報共有が図れるよう環境を整えるなど、関係機関との連携を強化 ●児童虐待防止センターでの電話相談を実施(相談件数:2,576件) ●11月の児童虐待防止月間を中心に、児童虐待防止普及啓発活動を実施(22回) ●児童相談システムの運用及びカスタマイズにより、児童及び家庭に関する情報の一元的な管理による包括的な支援を実施 	120,905	114,363	3	P37
20	20104020	児童相談所運営事業	その他	増加する児童虐待や複雑・困難化する児童家庭相談に対し、専門性を生かした相談援助を行うとともに、支援が必要な児童の一時保護、里親・施設入所措置等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども及び家庭への相談・援助を実施。児童相談所における法的対応の強化を図るため、弁護士を常勤化。児童家庭支援センターへの指導委託を推進 ●児童福祉司7名、児童心理司3名を増員。市全体の定員増や一時保護所の養育環境の改善等について検討 	343,895	337,987	3	P39
21	20104030	里親制度推進事業	その他	家庭での養育が困難な児童を家庭と同様の環境で養育するため、里親制度の普及啓発や里親登録数の増加、里親支援機関と連携した里親への養育支援等、里親制度の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所等へのチラシの配布、市政だよりへの掲載等による里親制度の普及・啓発活動を実施 ●養育里親説明会(11回)、養子縁組里親登録説明会(3回)、里親養育体験発表会(1回)を実施 ●里親養育技術の向上のための研修会を実施(3回) ●長期休暇を中心に、乳児院・児童養護施設、地域小規模児童養護施設でふるさと里親事業を実施(登録数:75世帯) ●NPO法人、乳児院、児童養護施設、里親会と連携して里親支援事業を実施 	35,177	34,332	3	P41
22	20104040	児童養護施設等運営事業	その他	児童養護施設等における要保護児童の処遇向上に向け、良好な家庭的環境での養育の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●乳児院、児童養護施設及び児童心理治療施設に対する措置費支弁や指導実施等により、社会的養護を推進 ●地域小規模児童養護施設、ファミリーホーム及び自立援助ホームにおける家庭的養護を推進 ●子ども・若者応援基金を活用した学習・進学支援事業を実施。退所者自立支援事業を実施 	3,390,254	3,487,588	3	P43

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
23	20104050	ひとり親家庭の生活 支援事業	補助・助 成金	ひとり親家庭の自立の促進に向けて、生活や就業等に関する相談支援を行うとともに、経済的支援をはじめとする各種支援の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●児童扶養手当を適正に支給(対象者:6,077世帯) ●ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成(対象家庭:12,849人)。所得制限を緩和(緩和による対象者増:623人) ●母子・父子福祉センターで、生活・就業相談及び支援を実施(自立支援プログラム策定件数:44件) ●自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金を適正に支給(高等職業訓練促進給付金新規認定:14件)。 ●生活援助や子育て支援(日常生活支援事業)を適正に実施 ●ひとり親家庭の子どもへの学習等を支援(16か所、約180人) ●母子生活支援施設を運営(9世帯) ●ひとり親家庭支援施策全体を再構築し、新たに、通勤交通費助成や高校生等通学交通費助成等を実施 	4,121,716	4,563,170	3	P45
24	20104060	女性保護事業	その他	日常生活に様々な困難を抱える女性の相談・支援を行うとともに、DV被害者等への支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●女性相談員による相談・保護・自立支援を実施(相談件数2,264件)、支援者向け研修の対象者を拡大 ●DV被害者等への相談・支援を実施(相談件数464件) ●DV被害者等の緊急一時保護を実施 	47,813	38,609	3	P47
25	20104070	子ども・若者支援推進 事業	その他	子ども・若者が自立して社会生活を営むことができるよう取り組むとともに、地域社会全体で子ども・若者を見守り支える取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「子供の貧困対策に関する大綱」改定等に伴う本市の状況把握を行ったほか、普及啓発を目的とした研修や、相互連携に向けた庁内関係部署等との横断的な調整を実施 ●大学生等のボランティアを活用した不登校・ひきこもりへの支援を実施(個別支援活動参加者:120人、集団支援活動参加者:92人) ●児童家庭支援センターでの相談・支援を実施(相談件数:4,177件) 	105,509	112,970	3	P49
26	20104080	小児ぜん息患者医療 費支給事業	補助・助 成金	小児ぜん息患者に対し、医療費の一部を支給することにより、児童福祉の増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者に対し、医療費の一部を支給 	138,947	127,967	3	P51
27	20104090	小児慢性特定疾病医 療等給付事業	その他	小児慢性特定疾病で治療を受けている児童及び保護者に対し、必要な医療等を安定的かつ継続的に支給することで、負担軽減を図り、子どもが安心して育つ仕組みづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者に対し、安定的かつ継続的な医療費等を給付。制度改変後、初めて指定医の更新を実施 ●対象者に対する電話等による相談事業や自立支援に資する研修を実施 	458,149	431,395	3	P53
28	20104100	母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	補助・助 成金	児童の学費や就労のための資格取得に伴う費用などの資金貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区窓口で修学資金等の申請を受け付けるなど、対象者に対する貸付事業を実施 ●貸付金の滞納整理及び長期未納の防止に向け、口座振替未登録者に対し、登録勧奨の強化や催告時期を早めたほか、少額分納者に対し、返済額見直しを定期的に案内(償還率:82.67%) 	358,007	277,110	3	P55
29	20104110	災害遺児等援護事業	補助・助 成金	災害により、父または母等が死亡または重度の障害を有することとなった児童を扶養している保護者に対し、福祉手当を支給することにより、災害遺児の福祉の増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉手当を適正に支給 ●小・中学校の入学卒業祝金品の贈呈を適正に執行 	5,126	6,138	3	P57
30	50201040	子どもの権利施策推 進事業	その他	子どもが自分らしく育ち、学び、生活していくため、子どもの権利が尊重され保障されるよう、子どもの権利の理解を広める取組や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●条例の解説パンフレットの作成や「かわさき子どもページ」へのイベント情報の掲載等を活用し、様々な世代に向けた広報及び意識普及を実施(広報資料配布部数:191,090部) ●保育園等の職員を対象とした研修等に講師として派遣(研修等参加者:1,395人)。「かわさき子どもの権利の日」を高津市民館で開催 ●第5次行動計画の広報及び平成30年度事業の進捗状況の集約、第6次行動計画を策定 	10,638	9,184	3	P59

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗確認と次期計画に向けた改定方針の確認 ●「地域防災計画(震災対策編、風水害対策編)」の修正、令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正に向けた検討 ●「業務継続計画(自然災害対策編)」の素案の作成 ●救助実施市としてのマニュアル整備、連携体制の構築 	1,086,258	1,431,758	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催: 92.0%、訓練: 156回) ●市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌の作成 ●九都府市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(4回)及び避難所運営要員研修(31回)を実施 	123,098	99,882	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台) ●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充 ●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備に係る実施設計 ●次期防災情報システムの整備に向けた業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(2棟分) 	552,824	488,904	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で104か所) ●臨海部広域防災訓練等の実施(孤立を想定し、関係機関と連携した船舶搬送訓練等) ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●臨海部防災対策計画の修正(羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用への対応等) 	1,115	917	3	P●●	④令和元年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,000人増) ●主要駅(川崎駅、武蔵小杉駅)における実動訓練の実施 ●帰宅困難者用一時滞在施設(川崎競輪場ほか計4施設)における開設訓練の実施 ●新規施設への備蓄品等の配備 	2,904	4,370	3	P●●	⑤令和元年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整 ●旧本庁舎地下解体工事の着工(完成は令和2年4月予定) 	331,557	174,597	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,000か所のところ実績1,741か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数: 242,826回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 206団体) ●更なるオープンデータの公開(公開数: 226データセット) ●川崎市LINE公式アカウントの開設 	31,964	27,501	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進本部会議における情報化関連計画のスケジュールの確認 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●マイポータルを用いた電子申請(介護や被災者支援分野の検索に対応) ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備における方向性の検討 	22,094	31,273	3	P●●	